WEEKLY

情報提供資料

IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2025年2月25日

代表取締役社長　秋野 充成

今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

欧米や中国の株価指数と比べ軟調な推移が続く日本株

米S&P500指数のみならず、欧州の株価指数（独DAX、英FTSE100等）も史上最高値を更新する中、先週末の日経平均株価は39,000円割れとなりました。日本の自動車への関税強化懸念や、国内10年債利回りが1.4%を超えて上昇し、為替市場において一時149円台まで円高が進んだことが背景にあります。割高な米国株を懸念する資金がウクライナ戦争停戦による復興需要期待から欧州株へと向かい、さらにDeepSeekショック以降、中国のAI関連銘柄への物色が進んでいることと対照的です。

米トランプ政権が4月以降に輸入自動車への関税を発動すると発表、自動車関連銘柄の重荷に

18日に米トランプ大統領が、輸入自動車に25%程度の関税をかける考えを表明したことで（4月2日に詳細を発表予定）、日本の自動車業界が打撃を受けるとの懸念が出ています（日本は現状2.5%）。武藤経産相が3月に訪米しトランプ政権の関係閣僚と会談、日本を除外してもらう交渉を行うと報じられていますが、日本は自動車の対米輸出がメキシコに次いで2番目に大きいことから、対象から除外されるかどうかは不透明です。米国向け自動車等の輸出額は2024年に7.7兆円と、日本の対米輸出全体の36%を占めているため、25%の追加関税が課せられると、大きな影響が出ると懸念されます（25%の追加関税の場合、日本の自動車生産は5.8%減り、実質GDP（国内総生産）を0.08%押し下げると試算されている）。関税が適用された場合、トヨタ自動車は約100万台が対象になる見込みです。輸出比率が高いSUBARUは先週7%の下落、マツダは3.8%の下落、トヨタ自動車が3.5%の下落となっています。

日銀の植田総裁は長期金利の急上昇を牽制

日銀の高田審議委員は19日、仙台市で講演し、企業の賃上げや積極的な設備投資が続けば「一段のギアシフト（速度の切り替え）を進める局面だ」と述べ、追加利上げに前向きな姿勢を示しました。日銀が目指す物価上昇率2%の安定的な達成が近づいているとし、先行きは物価の上振れへの警戒が必要と述べています。この発言をきっかけに、長期金利の指標である国内10年債利回りは急上昇し、一時1.46%を付けました。

一方、植田総裁は21日の国会答弁で「例外的な（金利）急上昇には機動的に国債買入を増額」と述べるなど、長期金利急上昇に対し牽制する発言をしています。正常化を急ぐ日銀も現状の金利急上昇、過度な円高の進行および株安には、相当に配慮する姿勢を見せるものと思われます。3月金融政策決定会合（18～19日）以降は、長期金利の明確な低下が見込めるものと思われます。

先週末に発表された景気指標は米経済の減速を示唆する結果に

21日の米株式市場は大幅な下落となりました。NYダウは前日比748ドル（1.69%）安、ナスダック総合指数が438ポイント（2.2%）安で終了しています。株安のきっかけは景気指標の悪化です。S&Pグローバルが発表した2月のPMI※1速報値が50.4と前月を2.3ポイント下回り、1年5か月ぶりの低水準となりました。また、ミシガン大学が発表した消費者信頼感指数※2の確報値が市場予想を下回るとともに、5年先の期待インフレ率※3が3.5%と30年ぶりの高水準となりました。マイナーとも言えるこの2つの景気指標の悪化で、これだけの大幅下落を記録した背景には、米国株のバリュエーションの高さと、トランプ政権による政策の不確実性の大きさがあります。

不確実性が高まる中でのリスクオンが依然として継続しています。ボラティリティの高まりは必然ですが、過度な悲観は必要ありません。日経平均株価38,000円を下回る水準は絶好の買い好機です。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

～ワンポイント用語集～

※1　PMI…企業の購買担当者に新規受注や生産、雇用の状況等を聞き取り、景況感を指数化した景気指標。PMIは「Purchasing Managers' Index（購買担当者景気指数）」の略。

※2　消費者信頼感指数…その国の経済に対する消費者マインドをアンケートで調査して指数化した景気指標。一般的に個人消費やGDPとの相関性が高く、これらの先行指標として注目されている。

※3　期待インフレ率…実際に起こった物価上昇率ではなく、市場のインフレに対する将来の予測値のこと。「予想インフレ率」（予想物価上昇率）とも呼ばれる。

ICHIYOSHI ASSET MANAGEMENT CO., LTD.

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。